

# 新書紹介

## 大都市

U・K・ヒックス著 橋本徹、外訳

東洋経済新報社 A5版 二九九頁 二、四〇〇円

都市問題が社会問題としてクローズ・アップされ、「地方財政危機」等がいわれるようになってから久しい。ところが、声高に叫ばれる割には一向に問題は解決せず、逆にますます都市が膨大にふくれあがっているというのが現実である。

本書は、英国の著名な財政学者の妻である著者が、都市への集積に伴う様々な矛盾を前にして大都市問題にメスを入れ、その克服のための各国・都市の試みや経験を調査研究する中から現実的な解決策を提起したものであり、とりわけ典型的な事例として、日本と開発途上国の都市問題にかなりのスペースをさしている。

著者は都市を単なる地理上の

範疇としてではなく、経済・社会文化等をも含めた一つの社会的な存在としてとらえ、都市問題発生の根源を急激な人口集中に求めて、そこから発生する交通混雑・公害・都心部の空洞化等各都市がかかえる共通の問題に対し、次のような基本的立場をとる。

すなわち、大都市問題を大都市圏問題として把握し、都市圏隣接する地域を含めた大都市圏の確立が最も実地的な改革であるとし、そのために鍵となる組織と財政の両面に着目する。まず組織に関しては、細分化された行政区分の再編成が包括的な事業計画のためにも必須であるとの認識から、各国の事例をふまえて、大都市圏議会の設立や

特定のサービスのための特別行政区の設定・行政機構の整備と行政効率の向上・専門スタッフの確保等を提起する。また都市改革に必要な膨大な資金のための財源として、新たな自主財源の創出・政府からの補助金や税収配分の変更・公債・予算編成のコントロールなど具体的な提案を用意し、解決へ向けた努力を強調するのである。

このように本書は、都市問題に対する実証的なアプローチを通して、その解決のために大都市の再編成と財政的な手段を提案するという歴史性に一定の意味をもっているが、一方、広域行政がいわれたにもかかわらず大都市周辺市町村の合併ないし連合による再編成がいつこうに進まず、「地方町村危機」に対する様々な処方箋もあまり効果があがっていないというように、現実の壁の前には、著者の提案がいまひとつパンチ力と説得力に欠けるといふ印象は免れない。

拠があるのであり、人口の集中や諸々の社会問題はその現象にすぎない。従って、これらを解決するのは高度に政治的な問題であり、大都市圏の設定や行政効率の向上・財源の確保といった小手先の方法論や技術論では解決できないであろう。生じた問題に場当りの対処することはできても、続々と起き発展する問題に真に答えることはまづ不可能である。

現在問われているのは、都市問題発生の根拠そのものにメスを入れ、発想を転換し、そこから「具体的」な解決策を提示することである。たとえば、人口の集中を放置し新財源をひねりだすために走り回るのはなく、人口抑制のための効果的な措置を考えるべきであり、「地方財政危機」に対し、超過負担の問題や不正な税配分云々もさることながら、施設万能主義やお役所仕事そのものを見直すことの方がより具体的であろう。外部に依存し声高に叫ぶのはたやすい。しかし、長期的な視点にたって、大都市問題に対処すべき転機にきているのでは

(七五ページからつづく)

ものとなってきており、将来の経済、社会情勢の変動に充分対処して行けるよう開発空間を確保しておくなければならない。

また「都市と港」、「市民と港」を考へるならば、新しい価値観に立って、港湾を計画、開発して行くことが必要であろう。

(注) この報告は、臨海部の長期計画を策定している企画、港湾両局の担当者の数年來の議論をまとめたものである。

また内容については担当者レベルのものである。

全体の構成は五つの節から成っているが、スペースの都合で今号で一・三を扱い、四、五は次号に掲載する。